

計算書類に対する注記（法人全体用・拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

該当なし

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

なお、経理規程第44条第3項に基づき、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るものについては、販売目的で所有するものを除き棚卸を省略している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、事業が一つであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、社会福祉事業の拠点が一つであるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業（一体型公益事業を除く）を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- 仙台天使園拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「児童養護施設 仙台天使園」
 - 「子育て支援短期利用事業」

また、拠点が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(7) 仙台天使園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人本部
- イ 児童養護施設 仙台天使園
- ウ 子育て支援短期利用事業

(9) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人本部
- イ 児童養護施設 仙台天使園
- ウ 子育て支援短期利用事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,601,910	0	0	73,601,910
建物	345,630,621	0	17,807,946	327,822,675
合計	419,232,531	0	17,807,946	401,424,585

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	73,601,910	0	73,601,910
建物（基本財産）	629,225,258	301,402,583	327,822,675
建物	21,540,500	5,035,500	16,505,000
構築物	33,443,182	26,575,253	6,867,929
車輛運搬具	9,527,542	9,126,274	401,268
器具及び備品	36,530,788	26,664,767	9,866,021
合計	803,869,180	368,804,377	435,064,803

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
間接法を採用しているため	0	0	0
記載省略（貸倒実績・貸倒懸念債権ともに無し）。	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし